

「緩んだニッポンに喝を入れる」大躍進号は 7月20日(火) 発売!

て「お前なんか社友会（〇B会）から出て行け！」

中澤氏は、かつての同僚記者であろう男の言葉に耳を疑った。

「私の書き込みは質問形にしてあり、賄賂をもらったに違いない」などと断定的に書いたわけではありません。にもかかわらず、この人物は冷静さを完全に失い、無礼な暴言を吐き続けた。もらっていないのなら、もらったことはないかと断言できる」と静かにいえば

外国なら「検察も動く」

英経済誌『エコノミスト』が日本における機密費のマスコミ汚染問題を取り上げたことは以前、紹介した。同誌は「日本のメディアはこの件について、日光の賢い三猿に似た反応を示している。『見る』『聞かざる』『言わざる』である」とその黙殺ぶりを皮肉ったが、日本に駐在する外国人記者たちもまた、機密費問題に対する日本のメディアの反応には呆れ果てている。

いい。一般的に、すねに傷をもつ者ほど、わめいたり怒ったりするものです」（中澤氏）

機密費の問題となると、この「元政治部長」にかぎらず、メディア側の人間はなぜかみな反応がヒステリックになる。ジャーナリストでありながら、なぜ冷静に、正々堂々と反論できないのか。日本のメディアの反応は、世界のジャーナリズムの常識からすれば、ありえないことなのだ。

英『ガーディアン』紙の東京特派員、ジャスティン・マッカーリ記者がいう。「政治家が有利な記事を書いてもらうために全国紙の記者に金を払うようなケースは、イギリスにはない。イギリスで同様のケースがあったら、その記者のキャリアは終わるだろう。私自身が事実や証拠を確認したわけではないからはっきりしたことはいえないが、もし（日本の機密費マスコミ汚

染問題が）事実だとしたら、信じられないことだ。職業倫理に反するだけでなく、民主主義にとっても極めて不健全だ。メディアはその新聞を読む読者やそのテレビを観る視聴者からの信用を失う。その組織とジャーナリストも然りだ」

さらにマッカーリ記者は、こうした不健全な状態がなぜ生まれるのかについても言及した。

「これは記者クラブシステムが生んだ症状なのかもしれない。ジャーナリストが記者クラブに詰めているから、取材対象の政治家と親密になる。そうすると気持ちの上で、金をもらって最良の記事を書くような関係になりやすいのかもしれない」

日本以上に賄賂がはびこっているといわれるイタリアでも、ジャーナリズム側の対応として、こんな事態はありえないという。テレビ局「SKY TG 24」の極東特派員、ピオ・デミリア記者の話。

「ひどいですね。このケー

スがイタリアで起きれば、

記者も新聞社も、無視することは考えられない。新聞社内外部で調査して、事実なら記者は退職させられる。

読者を裏切ることになるからだ。同時に検察も動くだろう。イタリアの検察には力があつて、とにかく起訴して裁判で争う。この場合、

検察はまず野中広務氏に取り調べを行ない、関係したものの名前を出せと命ずることになるでしょう」

米国では、メディアは機密費を使った「スピン」（情報操作）に対する警戒心から、「2ドルルール」「5ドルルール」などのルールを設けている。政治権力から、コピー代などを超える物品の提供を受けてはならないという自主的なルールで、破ったジャーナリストは事実上、メディアから追放されるのだ。

私自身は、ニューヨーク・

タイムズの取材記者時代から、金品は受け取らない姿勢を貫いてきた。政治家と食事を共にすることになつたら、必ず割り勘にする。店によって割り勘が難しいければ、必ず同額のお返しをする。その場で支払えなかつた場合は、翌日、必ず届けるようにする。ゴルフコンペなどでも当然、参加費を払う。これは政治家とのフェアな関係を保つためには必要不可欠なことだと考えている。

政治家に食事をおごってもらう「お土産」「お車代」などの金品をもらうのが当たり前の「日本の常識」は、「世界の非常識」なのだ。とくに機密費は、国民の税金を原資とするものだ。この問題で「自浄能力」を発揮できなければ、日本のメディアはますます世界のジャーナリズムから見放されることになるだろう。

■菅首相の記者対応 従来、記者クラブ加盟社に限定されていた首相の記者会見だが、鳩山前首相がフリー記者らに開放。現在、菅

首相は記者クラブ向けのぶら下がり取材を1日2回から1回に減らし、代わりにフリー記者会見を月1回行なうことを提案している。

By The Way